

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

第161期 (決算日: 2018年10月22日)
 第162期 (決算日: 2018年11月20日)
 第163期 (決算日: 2018年12月20日)
 第164期 (決算日: 2019年1月21日)
 第165期 (決算日: 2019年2月20日)
 第166期 (決算日: 2019年3月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2019年3月20日に第166期の決算を行いました。

ここに、第161期から第166期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第161期～第166期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	12
利害関係人との取引状況等	12
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	12
自社による当ファンドの設定・解約状況	12
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	15
資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
損益の状況	16
分配金のお知らせ	17
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	18
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	22
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	31
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込配					
	円		円	%	%	%	%	百万円
137期(2016年10月20日)	7,706		30	1.4	33.4	31.4	32.3	47,301
138期(2016年11月21日)	7,829		30	2.0	33.4	31.9	31.7	47,743
139期(2016年12月20日)	8,246		30	5.7	33.4	31.9	32.8	49,793
140期(2017年1月20日)	8,230		30	0.2	33.1	31.5	32.8	48,877
141期(2017年2月20日)	8,136		30	△0.8	32.5	31.6	32.9	47,932
142期(2017年3月21日)	8,145		30	0.5	33.0	31.5	32.8	47,893
143期(2017年4月20日)	7,889		30	△2.8	32.2	31.7	33.2	46,587
144期(2017年5月22日)	8,106		30	3.1	32.8	32.4	32.2	47,753
145期(2017年6月20日)	8,128		30	0.6	32.9	32.2	32.6	48,035
146期(2017年7月20日)	8,100		30	0.0	33.3	32.3	32.1	48,231
147期(2017年8月21日)	8,021		30	△0.6	32.0	32.0	33.3	48,106
148期(2017年9月20日)	8,151		30	2.0	32.6	32.2	32.4	48,993
149期(2017年10月20日)	8,208		30	1.1	33.6	32.3	31.8	49,700
150期(2017年11月20日)	8,215		30	0.5	31.7	32.1	32.5	49,655
151期(2017年12月20日)	8,329		30	1.8	33.3	32.2	32.8	50,654
152期(2018年1月22日)	8,493		30	2.3	33.3	31.5	33.7	51,748
153期(2018年2月20日)	8,097		30	△4.3	32.3	31.6	34.2	49,812
154期(2018年3月20日)	7,966		30	△1.2	32.0	32.4	34.0	49,655
155期(2018年4月20日)	8,087		30	1.9	32.5	31.8	33.7	51,032
156期(2018年5月21日)	8,188		30	1.6	32.6	31.9	33.7	52,173
157期(2018年6月20日)	7,995		30	△2.0	31.6	32.9	33.7	51,485
158期(2018年7月20日)	8,126		30	2.0	32.1	32.8	33.4	53,161
159期(2018年8月20日)	7,952		30	△1.8	32.4	32.8	33.4	52,903
160期(2018年9月20日)	8,103		30	2.3	33.8	32.2	32.4	54,783
161期(2018年10月22日)	7,975		30	△1.2	32.7	32.5	33.3	54,332
162期(2018年11月20日)	7,890		30	△0.7	31.7	32.7	34.0	54,200
163期(2018年12月20日)	7,649		30	△2.7	30.9	34.0	33.6	53,285
164期(2019年1月21日)	7,749		30	1.7	33.6	31.4	33.3	54,499
165期(2019年2月20日)	7,856		30	1.8	33.3	32.1	33.0	55,777
166期(2019年3月20日)	7,909		30	1.1	32.4	32.3	33.3	57,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第161期	(期 首) 2018年9月20日	円 8,103	% -	% 33.8	% 32.2	% 32.4	
	9月末	8,235	1.6	33.5	31.8	32.6	
	(期 末) 2018年10月22日	8,005	△1.2	32.7	32.5	33.3	
第162期	(期 首) 2018年10月22日	7,975	-	32.7	32.5	33.3	
	10月末	7,897	△1.0	32.0	32.8	33.1	
	(期 末) 2018年11月20日	7,920	△0.7	31.7	32.7	34.0	
第163期	(期 首) 2018年11月20日	7,890	-	31.7	32.7	34.0	
	11月末	7,989	1.3	32.6	32.4	33.1	
	(期 末) 2018年12月20日	7,679	△2.7	30.9	34.0	33.6	
第164期	(期 首) 2018年12月20日	7,649	-	30.9	34.0	33.6	
	12月末	7,615	△0.4	31.1	32.6	33.5	
	(期 末) 2019年1月21日	7,779	1.7	33.6	31.4	33.3	
第165期	(期 首) 2019年1月21日	7,749	-	33.6	31.4	33.3	
	1月末	7,811	0.8	33.0	31.5	33.6	
	(期 末) 2019年2月20日	7,886	1.8	33.3	32.1	33.0	
第166期	(期 首) 2019年2月20日	7,856	-	33.3	32.1	33.0	
	2月末	7,859	0.0	32.9	32.5	33.0	
	(期 末) 2019年3月20日	7,939	1.1	32.4	32.3	33.3	

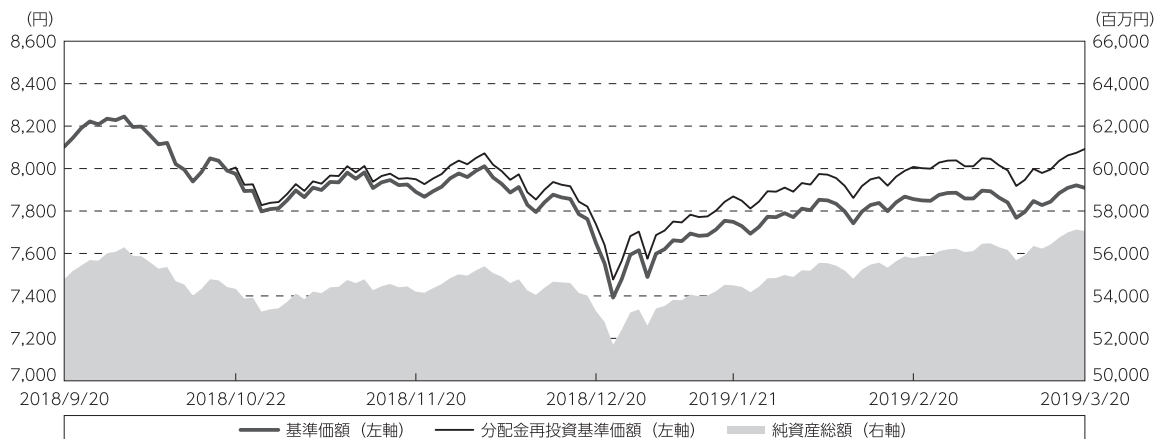
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第161期～第166期）の運用経過等（2018年9月21日～2019年3月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は下落しました。

金利要因を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、組み入れている国内不動産投資信託の投資成果がプラスに寄与しました。軟調な国内株式市場を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の下落や、ユーロ安を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

	第160期末基準価額	8,103円
要因	国内株式	△274円
	外国債券 (うち為替要因)	33円 (△54円)
	国内不動産投資信託	259円
	小計	18円
分配金		△180円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△32円
	第166期末基準価額	7,909円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・米国の景気減速懸念が後退したこと。
- ・米中貿易協議の進展期待が広がったこと。

<下落要因>

- ・米国株式の急落を背景に投資家心理が悪化したこと。
- ・中国の景気減速への警戒感が高まったこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・世界的に株価下落が進んだことを背景に、投資家の間で安全資産と見られている国債が買われたこと。

<下落要因>

- ・米連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げ継続観測が強まったことや、米国の好調な経済指標の影響を受けて、米国金利が上昇 (債券価格は下落) したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・東京都心のオフィス市況の好調さを背景にした賃料上昇期待が高まったこと。
- ・Jリートの分配金利回りの高さに着目した買いが強まったこと。

<下落要因>

- ・米国の金融政策への警戒感や、米国の政府機関の一部閉鎖などを受け、投資家心理が悪化したこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、下落しました。2018年10月には円安米ドル高の進行や米国通商問題への懸念後退などから、日経平均株価がおよそ27年ぶりの高値まで上昇する局面はあったものの、米国株式の急落を背景に投資家心理が悪化し売りが広がりました。その後、12月には、中国の景気減速への警戒感が高まったことや、19日に上場したソフトバンクの株価が公開価格割れしたことを嫌気したことなどから、下落しました。2019年に入ると、米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、株式市場は回復基調になりましたが、当作成期を通じては下落となりました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。当作成期首から2018年10月までは、米中貿易摩擦により世界的な景気減速が懸念される中、投資家の間で安全資産と見られているドイツ国債が買われたことなどから金利低下となりました。12月には、米中貿易摩擦の激化により世界経済の先行きに対する警戒感が高まり、世界的に株価下落が進んだことを背景に、金利低下となりました。2019年に入ると、2月下旬に米国の好調な経済指標の影響を受けて金利が上昇する局面はあったものの、当作成期を通じては金利低下となりました。

米国10年国債金利は、低下しました。2018年10月には、利上げ継続観測が強まったことを受け上昇する局面があったものの、11月から年末にかけて、米国株式の下落などにより投資家の間で安全資産と見られている米国債が買われたことや、FRBのパウエル議長から利上げ停止時期の前倒しを示唆する発言があったことから、金利は低下しました。2019年に入ると、FRBの追加利上げ休止および資産縮小の早期終了観測が金利上昇を抑制し、低下基調となりました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で下落しました。2018年10月には、世界的な株価下落により、投資家の間で安全資産と見られている円が買われやすい地合いだったことや、イタリアの2019年予算案をめぐる、イタリア政府と欧州連合（EU）が対立していることから対円で下落しました。12月には世界的な株価下落などにより、リスクオフが進み、投資家の間で信用力の高い円が買われ、対円で下落しました。2019年に入ると、ドイツの株高やユーロ圏主要国における金利上昇を受けて対円で上昇しましたが、当作成期を通じては下落しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。2018年10月には、世界的な株価下落により、投資家の間で安全資産と見られている円が買われやすい地合いだったことから対円で下落しました。12月には、米国株式の下落などにより、リスクオフが進み、投資家の間で信用力の高い円が買われたことや、日米金利差の縮小などから下落しました。2019年に入ってからは米国株の上昇などを受けて、対円で上昇しましたが、当作成期を通じては下落しました。

（国内不動産投資信託市況）

不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。2018年11月には、長期金利がじりじりと低下する中、分配金利回りの高さに着目した買いに加え、東京都心のオフィス市況の好調さを背景にした賃料上昇期待などから、堅調な地合いが継続し、Jリート市場は上昇しました。12月には米国の金融政策への警戒感や、米国の政府機関の一部閉鎖などを受け、投資家心理が大幅に悪化し下落したものの、2019年1月以降は、相対的に高く安定した分配金利回りに着目した買いなどを背景に、上昇基調となり、当作成期を通じて上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

当マザーファンドについては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末現在の組入銘柄数は、89銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.44%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には97.8%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、米国情債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国情債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国情債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

不動産投資信託証券の個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の緩やかな上昇と空室率の低位での安定を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより、業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウェイトにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第161期から第166期は、各期30円（それぞれ1万円当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充当しなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.375%	30 0.379%	30 0.391%	30 0.386%	30 0.380%	30 0.378%
当期の収益	30	6	6	24	12	18
当期の収益以外	—	23	23	6	18	11
翌期繰越分配対象額	372	348	325	320	302	291

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	第161期～第166期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.509	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.230)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.519	
作成期間の平均基準価額は、7,901円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

投資信託証券

銘柄		第161期～第166期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	0.062	6,200	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.16	90,160	0.015	7,686
	MCUBS MidCity投資法人	0.031	2,659	0.09	7,994
	森ヒルズリート投資法人	0.043	6,147	0.421	59,430
	産業ファンド投資法人	0.064	7,385	0.128	14,485
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.302	96,461	0.045	13,326
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.022	3,832	0.597	101,834
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.097	45,324	0.03	14,295
	GLP投資法人	0.235	26,230	0.33	37,467
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.03 (0.038)	8,902 (10,900)	0.165	44,419
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.038 (△0.038)	10,379 (△10,900)	—	—
国	日本プロロジスリート投資法人	0.249	55,331	0.168	39,327
	星野リゾート・リート投資法人	0.006	3,311	0.012	6,354
	Oneリート投資法人	0.06	14,457	0.024	6,384
	イオンリート投資法人	—	—	0.155	19,920
	ヒューリックリート投資法人	0.211	34,321	0.08	14,107
	日本リート投資法人	0.147	53,043	0.043	16,076
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.329	5,268	0.649	10,526
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	0.178	12,535
	ケネディクス商業リート投資法人	0.008	1,971	0.036	9,079
	ヘルスケア&メディカル投資法人	— (0.113)	— (12,592)	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人PO	0.113 (△0.113)	12,592 (△12,592)	—	—
内	野村不動産マスターファンド投資法人	0.25 (0.07)	38,356 (10,765)	0.298	44,794
	野村不動産マスターファンド投資法人PO	0.07 (△0.07)	10,515 (△10,765)	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.042	4,364	0.088	9,386
	スターアジア不動産投資法人	0.077	7,996	0.024	2,520
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.197 (0.03)	65,223 (9,419)	0.015	4,960
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	0.03 (△0.03)	9,419 (△9,419)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	—	—	0.026	2,262
	投資法人みらい	0.036 (0.022)	6,953 (3,815)	—	—

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第161期～第166期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,053,180	千円 2,120,000	千口 -	千円 -
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	407,246	640,000	114,839	180,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	291,628	460,000	241,024	380,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第161期～第166期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,838,477千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,016,619千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第160期末		第166期末		比率
	口数	千口	口数	千口	
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.062	6,324	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人	0.355	—	0.5	288,000	0.5
MCUBS Midcity投資法人	2.348	—	2.289	233,020	0.4
森ヒルズリート投資法人	2.695	—	2.317	335,733	0.6
産業ファンド投資法人	2.435	—	2.371	286,179	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人	1.413	—	1.67	517,700	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.778	—	1.203	217,021	0.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	1.088	—	1.155	536,497	0.9
GLP投資法人	5.501	—	5.406	635,205	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.462	—	0.365	108,222	0.2
日本プロロジスリート投資法人	3.027	—	3.108	738,460	1.3
星野リゾート・リート投資法人	0.315	—	0.309	167,787	0.3
Oneリート投資法人	0.429	—	0.465	130,432	0.2
イオンリート投資法人	2.562	—	2.407	314,354	0.6
ヒューリックリート投資法人	2.009	—	2.14	389,908	0.7
日本リート投資法人	0.669	—	0.773	329,684	0.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	15.202	—	14.882	252,547	0.4
日本ヘルスケア投資法人	0.108	—	0.108	18,608	0.0
積水ハウス・リート投資法人	4.206	—	4.028	335,129	0.6
トーセイ・リート投資法人	0.342	—	0.342	39,603	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	0.95	—	0.922	255,670	0.4
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.312	—	0.425	47,897	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	5.645	—	5.667	895,386	1.6
いちごホテルリート投資法人	0.362	—	0.362	48,218	0.1
ラサールロジポート投資法人	2.008	—	1.962	210,915	0.4
スターアジア不動産投資法人	0.595	—	0.648	69,854	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.376	—	0.588	205,212	0.4
大江戸温泉リート投資法人	0.367	—	0.341	28,746	0.1
投資法人みらい	0.687	—	0.745	147,435	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.472	—	0.493	66,900	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.245	—	0.224	56,694	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	0.301	—	0.227	24,879	0.0
ザイマックス・リート投資法人	0.137	—	0.188	22,108	0.0
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.644	—	0.444	41,514	0.1
日本ビルファンド投資法人	1.876	—	1.895	1,423,145	2.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.932	—	1.953	1,290,933	2.3
日本リートファンド投資法人	3.739	—	3.621	805,310	1.4
オリックス不動産投資法人	4.165	—	4.036	771,279	1.4
日本プライムリアルティ投資法人	1.213	—	1.174	530,648	0.9
プレミアム投資法人	1.574	—	1.911	259,896	0.5
東急リアル・エステート投資法人	1.392	—	1.362	233,038	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	1.38	—	1.299	172,507	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	5.14	—	4.73	826,331	1.4
森トラスト総合リート投資法人	1.532	—	1.183	208,799	0.4
インヴィンシブル投資法人	8.492	—	6.957	371,503	0.7
フロンティア不動産投資法人	0.41	—	0.384	178,176	0.3
平和不動産リート投資法人	0.486	—	0.488	61,585	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.161	—	1.115	266,039	0.5
福岡リート投資法人	0.565	—	0.516	86,946	0.2

銘	柄	第160期末		第166期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
	ケネディクス・オフィス投資法人		0.833		0.816	635,664	1.1
	いちごオフィスリート投資法人		3.169		3.059	320,583	0.6
	大和証券オフィス投資法人		0.741		0.654	517,314	0.9
	阪急阪神リート投資法人		0.248		0.274	40,552	0.1
	スターツプロシード投資法人		0.342		0.329	56,719	0.1
	大和ハウスリート投資法人		2.272		2.701	656,072	1.1
	ジャパン・ホテル・リート投資法人		7.671		8.123	716,448	1.3
	日本賃貸住宅投資法人		3.348		2.287	205,830	0.4
	ジャパンエクセレント投資法人		2.187		2.398	387,756	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額		115.913		112.401	19,024,930	
	銘 柄 数 < 比 率 >		57		58	< 33.3% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘	柄	第160期末		第166期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
	しんきん好配当利回り株マザーファンド		8,190,523		9,243,704	18,923,711
	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド		5,571,161		5,863,569	9,341,838
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド		5,753,732		5,804,336	9,301,448

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	第166期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	19,024,930	33.2
しんきん好配当利回り株マザーファンド	18,923,711	33.0
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	9,341,838	16.3
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	9,301,448	16.2
コール・ローン等、その他	771,320	1.3
投資信託財産総額	57,363,247	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(12,406,177千円)の投資信託財産総額(12,426,920千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(12,406,302千円)の投資信託財産総額(12,423,275千円)に対する比率は99.9%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年3月20日現在、1ドル=111.65円、1ユーロ=126.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
	2018年10月22日現在	2018年11月20日現在	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	54,650,549,847	54,531,351,341	53,582,978,620	54,796,974,770	56,060,133,760	57,363,247,367
コール・ローン等	511,532,253	487,393,053	551,784,781	647,682,694	567,609,620	609,945,773
投資証券(評価額)	18,082,093,150	18,407,572,630	17,927,510,550	18,154,716,640	18,422,294,060	19,024,930,940
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	18,037,990,203	17,541,365,857	16,642,530,422	18,468,016,294	18,766,822,205	18,923,711,056
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	8,860,091,883	8,869,105,201	9,084,424,494	8,691,687,758	9,097,660,490	9,341,838,240
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	9,023,318,134	9,120,461,902	9,279,847,485	8,671,744,037	9,056,228,999	9,301,448,488
未収配当金	135,524,224	105,452,698	96,880,888	163,127,347	149,518,386	161,372,870
(B) 負債	317,575,246	330,404,264	297,681,305	297,955,936	282,463,255	304,033,070
未払金	—	3,571,802	—	—	—	—
未払収益分配金	204,382,425	206,086,565	208,998,277	210,985,113	212,992,906	216,432,109
未払解約金	63,330,499	76,399,475	42,412,421	38,711,812	22,836,280	43,164,431
未払信託報酬	49,664,564	44,144,539	46,075,341	48,056,680	46,443,084	44,242,686
未払利息	1,292	358	—	—	1,656	813
その他未払費用	196,466	201,525	195,266	202,331	189,329	193,031
(C) 純資産総額(A-B)	54,332,974,601	54,200,947,077	53,285,297,315	54,499,018,834	55,777,670,505	57,059,214,297
元本	68,127,475,273	68,695,521,762	69,666,092,525	70,328,371,088	70,997,635,499	72,144,036,579
次期繰越損益金	△13,794,500,672	△14,494,574,685	△16,380,795,210	△15,829,352,254	△15,219,964,994	△15,084,822,282
(D) 受益権総口数	68,127,475,273口	68,695,521,762口	69,666,092,525口	70,328,371,088口	70,997,635,499口	72,144,036,579口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,975円	7,890円	7,649円	7,749円	7,856円	7,909円

(注1) 当ファンドの第161期首元本額は67,605,758,549円、当作成期中(第161期~第166期)における追加設定元本額は、8,774,441,285円、同一部解約元本額は4,236,163,255円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第161期0.7975円、第162期0.7890円、第163期0.7649円、第164期0.7749円、第165期0.7856円、第166期0.7909円です。

○損益の状況

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	39,225,717	47,402,227	52,135,880	95,061,427	55,073,127	100,144,034
受取配当金	39,258,268	47,415,255	52,153,152	95,080,094	55,103,988	100,169,732
その他収益金	-	-	-	-	63	-
支払利息	△ 32,551	△ 13,028	△ 17,272	△ 18,667	△ 30,924	△ 25,698
(B) 有価証券売買損益	△ 667,643,633	△ 374,414,440	△ 1,480,275,124	877,792,243	960,210,065	541,080,416
売買益	187,153,300	532,644,762	285,526,276	1,415,908,163	1,033,494,442	823,995,230
売買損	△ 854,796,933	△ 907,059,202	△ 1,765,801,400	△ 538,115,920	△ 73,284,377	△ 282,914,814
(C) 信託報酬等	△ 49,864,427	△ 44,351,349	△ 46,278,304	△ 48,266,232	△ 46,640,436	△ 44,435,824
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 678,282,343	△ 371,363,562	△ 1,474,417,548	924,587,438	968,642,756	596,788,626
(E) 前期繰越損益金	△ 1,183,307,787	△ 2,042,437,988	△ 2,593,720,577	△ 4,238,107,655	△ 3,456,235,061	△ 2,551,515,199
(F) 追加信託差損益金	△11,728,528,117	△11,874,686,570	△12,103,658,808	△12,304,846,924	△12,519,379,783	△12,913,663,600
(配当等相当額)	(2,220,063,490)	(2,247,704,358)	(2,283,702,168)	(2,292,215,836)	(2,272,337,388)	(2,180,971,373)
(売買損益相当額)	(△13,948,591,607)	(△14,122,390,928)	(△14,387,360,976)	(△14,597,062,760)	(△14,791,717,171)	(△15,094,634,973)
(G) 計 (D+E+F)	△13,590,118,247	△14,288,488,120	△16,171,796,933	△15,618,367,141	△15,006,972,088	△14,868,390,173
(H) 収益分配金	△ 204,382,425	△ 206,086,565	△ 208,998,277	△ 210,985,113	△ 212,992,906	△ 216,432,109
次期繰越損益金 (G+H)	△13,794,500,672	△14,494,574,685	△16,380,795,210	△15,829,352,254	△15,219,964,994	△15,084,822,282
追加信託差損益金	△11,728,528,117	△11,874,686,570	△12,117,592,026	△12,347,043,947	△12,647,175,527	△12,993,022,040
(配当等相当額)	(2,222,882,223)	(2,247,952,479)	(2,270,092,422)	(2,250,567,772)	(2,144,765,065)	(2,101,966,474)
(売買損益相当額)	(△13,951,410,340)	(△14,122,639,049)	(△14,387,684,448)	(△14,597,611,719)	(△14,791,940,592)	(△15,094,988,514)
分配準備積立金	314,452,178	149,410,394	215,944	910,755	6,490,604	3,697,619
繰越損益金	△ 2,380,424,733	△ 2,769,298,509	△ 4,263,419,128	△ 3,483,219,062	△ 2,579,280,071	△ 2,095,497,861

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第161期計算期間末における費用控除後の配当等収益(234,971,545円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,222,882,223円)および分配準備積立金(283,863,058円)より分配対象収益は2,741,716,826円(10,000口当たり402円)であり、うち204,382,425円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第162期計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,859,002円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,247,952,479円)および分配準備積立金(312,637,957円)より分配対象収益は2,603,449,438円(10,000口当たり378円)であり、うち206,086,565円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,510,836円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,284,025,640円)および分配準備積立金(148,770,167円)より分配対象収益は2,479,306,643円(10,000口当たり355円)であり、うち208,998,277円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(169,254,656円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,292,764,795円)および分配準備積立金(444,189円)より分配対象収益は2,462,463,640円(10,000口当たり350円)であり、うち210,985,113円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益(90,645,360円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,272,560,809円)および分配準備積立金(1,042,406円)より分配対象収益は2,364,248,575円(10,000口当たり332円)であり、うち212,992,906円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益(134,067,754円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,181,324,914円)および分配準備積立金(6,703,534円)より分配対象収益は2,322,096,202円(10,000口当たり321円)であり、うち216,432,109円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年3月20日現在）

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,799,879千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第166期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	13,700	16,879	2,138,570	17.2	—	10.7	5.7	0.8
フランス	27,100	33,877	4,292,248	34.5	—	27.1	6.4	1.1
オランダ	6,100	7,002	887,246	7.1	—	5.3	1.9	—
スペイン	23,000	25,040	3,172,599	25.5	—	21.3	4.3	—
ベルギー	7,200	9,404	1,191,571	9.6	—	8.8	0.8	—
オーストリア	3,700	4,245	537,946	4.3	—	3.4	0.9	—
合 計	80,800	96,449	12,220,183	98.3	—	76.5	19.9	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、2019年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第166期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	1,200	1,217	154,244	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,900	1,991	252,369	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	2,000	2,153	272,800	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	1,300	1,396	176,961	2022/7/4
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	800	832	105,522	2020/9/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,900	2,030	257,246	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	1,900	3,045	385,875	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,729	219,097	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	2,481	314,452	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,200	3,305	418,799	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,500	1,580	200,236	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,926	370,795	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	2,400	2,623	332,435	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	3,300	3,997	506,540	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,000	2,430	307,931	2027/10/25
		FRTR 3.500 04/25/20	3.5	1,000	1,044	132,312	2020/4/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,177	275,838	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	3,100	4,713	597,206	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,200	1,449	183,702	2023/10/25
FRTR 5.500 04/25/29	5.5	2,100	3,158	400,222	2029/4/25		

銘柄			第166期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,700	4,469	566,227	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	1,100	1,126	142,666	2025/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	843	106,843	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	1,000	1,089	138,096	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,500	3,181	403,127	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	761	96,512	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.450 10/31/22	0.45	1,500	1,526	193,413	2022/10/31
		SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,600	2,659	336,930	2021/7/30
		SPGB 1.400 04/30/28	1.4	1,600	1,655	209,754	2028/4/30
		SPGB 1.450 04/30/29	1.45	1,500	1,539	195,029	2029/4/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,400	2,516	318,888	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,800	1,958	248,083	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,344	296,997	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,500	1,648	208,864	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	3,400	3,702	469,119	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	3,500	4,125	522,761	2024/4/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,200	1,253	158,790	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,200	1,244	157,711	2027/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,026	129,994	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	700	791	100,264	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	3,200	5,089	644,811	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 02/20/28	0.75	500	519	65,877	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	756	95,802	2025/10/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	600	654	82,937	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	2,090	264,822	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	224	28,506	2022/4/20
合計						12,220,183	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,752,336千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第166期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	109,000	110,467	12,333,716	99.3	—	40.1	41.2	17.9
合 計	109,000	110,467	12,333,716	99.3	—	40.1	41.2	17.9

(注1) 邦貨換算金額は、2019年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第166期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	%	千ドル	千ドル	千円			
アメリカ 国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,500	3,157	352,552	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	3,589	400,788	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,800	3,871	432,258	2048/5/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,500	3,879	433,180	2044/2/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,000	3,832	427,898	2037/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,191	356,353	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,273	142,196	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,273	142,170	2026/11/15	
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,099	122,780	2021/2/15	
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,122	237,011	2021/5/15	
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,062	341,872	2023/6/30	
	T-NOTE 1.500 04/15/20	1.5	2,000	1,977	220,840	2020/4/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,300	2,168	242,109	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,291	367,542	2026/5/15	
	T-NOTE 1.625 08/15/22	1.625	5,200	5,063	565,339	2022/8/15	
	T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	3,900	3,790	423,222	2022/11/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	4,800	4,701	524,908	2022/5/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,112	347,510	2023/5/15	
	T-NOTE 1.875 04/30/22	1.875	2,300	2,261	252,481	2022/4/30	
	T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	3,800	3,754	419,231	2022/2/15	
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,345	373,470	2023/2/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	2,200	2,134	238,280	2025/8/15	
	T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	4,500	4,464	498,499	2021/8/15	
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	2,700	2,687	300,018	2024/8/15	
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,001	223,439	2029/2/15	
	T-NOTE 2.625 08/15/20	2.625	4,000	4,005	447,193	2020/8/15	
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	5,000	5,009	559,296	2020/11/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,461	498,091	2024/2/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/28	2.75	2,800	2,834	316,478	2028/2/15	

銘 柄			第166期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ドル	千ドル	千円	
アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,458	497,784	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	2,200	2,246	250,849	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	1,100	1,147	128,111	2028/11/15
		T-NOTE 3.500 05/15/20	3.5	3,000	3,032	338,613	2020/5/15
		T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	4,700	4,799	535,865	2021/2/15
	特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,943	217,025	2025/1/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,419	158,448	2026/10/27
合 計					12,333,716		

(注1) 邦貨換算金額は、2019年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第14期

(決算日：2019年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△ 6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2018年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,890	—	1,716.29	—	98.8	—
3月末	22,077	0.9	1,716.30	0.0	98.0	—
4月末	22,899	4.6	1,777.23	3.6	98.0	—
5月末	22,045	0.7	1,747.45	1.8	97.7	—
6月末	21,695	△ 0.9	1,730.89	0.9	98.6	—
7月末	22,183	1.3	1,753.29	2.2	98.7	—
8月末	22,111	1.0	1,735.35	1.1	98.9	—
9月末	23,304	6.5	1,817.25	5.9	98.3	—
10月末	21,439	△ 2.1	1,646.12	△ 4.1	97.6	—
11月末	21,439	△ 2.1	1,667.45	△ 2.8	98.3	—
12月末	19,242	△12.1	1,494.09	△12.9	99.0	—
2019年1月末	20,348	△ 7.0	1,567.49	△ 8.7	99.0	—
2月末	20,604	△ 5.9	1,607.66	△ 6.3	98.7	—
(期末) 2019年3月20日	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第14期の運用経過等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・米国政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦の激化が広がったこと。
- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年3月～5月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,716.29ポイントの水準から始まりました。3月末にかけては、米中が貿易摩擦激化の回避に向け交渉していると伝わり、月中の下げ幅を縮小する動きになりました。4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。5月は、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりした動きが続きましたが、米国のトランプ政権が自動車関税上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒が広がったことなどから、株式市場は大きく下落しました。

(2018年6月～8月)

6月に、米政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月にも米国は中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、上旬は米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。

(2018年9月～11月)

9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、10月2日にはTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙で大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。

(2018年12月～2019年3月)

12月は、英国の欧州連合(EU)離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が、想定よりタカ派(金融緩和縮小に慎重ではない)との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にはTOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。2019年1月に入り、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、3月にかけて堅調な地合いが続き、期末のTOPIXは1,614.39ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェートとしていた主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウェートとしていた主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、非鉄金属および不動産業などの業種が増加した一方、サービス業、医薬品およびパルプ・紙などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェートとしている主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウェートとしている主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は89銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、東京エレクトロン、ファナック、大東建託、武田薬品工業、TKC、東京海上ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、デンソー、あおぞら銀行およびトヨタ自動車となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.44%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は△6.5%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率△5.9%を（騰落率差：△0.6%）下回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、水産・農林業、電気・ガス業および陸運業などの業種が上昇した一方、海運業、金属製品および証券・商品先物取引業などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した水産・農林業、卸売業および倉庫運輸関連の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった電気機器およびその他金融業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品、機械および証券・商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、エーザイ、昭和シェル石油、コニカミノルタ、セコムおよび三菱重工などが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落したパナソニック、青山商事、LIXILグループ、野村ホールディングスおよびオンワードホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、21,615円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 8,864 (△ 162)	千円 14,814,567 ()	千株 4,350	千円 6,614,207

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,428,775千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,919,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	123.3	159.6	319,040
建設業 (3.4%)			
大林組	215.7	284	316,376
大東建託	14.7	20.4	319,974
積水ハウス	139.3	175.2	319,039
食料品 (2.3%)			
麒麟ホールディングス	93.8	123.6	319,197
日本たばこ産業	83.8	113.4	316,839
繊維製品 (2.2%)			
倉敷紡績	733	—	—
帝人	—	167.3	319,041
オンワードホールディングス	285.2	525.9	301,340
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	372	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	141.8	220.6	317,002
三菱ケミカルホールディングス	244.8	389.9	319,016
三洋化成工業	49.8	60	319,200
太陽ホールディングス	56.3	87.3	319,081
マンダム	70.3	109	319,043
日東電工	30	53.4	319,171
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	43.5	67.2	319,401
アステラス製薬	164.9	181.6	319,071
エーザイ	45.8	—	—
大塚ホールディングス	48.5	67.4	311,590
石油・石炭製品 (2.3%)			
昭和シェル石油	185.5	182.9	319,160
JXTGホールディングス	397.3	587.6	319,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	101.9	153.9	316,572
ブリヂストン	55	73.6	317,584
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	58.6	81.1	319,128
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	110.3	162.3	319,081
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	—	97.3	317,879
住友電気工業	155.5	210.6	318,637
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	181.3	248.3	319,065
LIXILグループ	104.7	213.7	319,054
機械 (7.9%)			
アマダホールディングス	185.7	287.8	317,731
小松製作所	71.8	118.5	319,120
SANKYO	67.9	75.7	319,075
マックス	175.2	200.4	319,036
日本精工	168.4	316.8	319,017
三菱重工業	62.9	68.7	319,042
スター精密	121.2	187.5	313,875
電気機器 (10.2%)			
コニカミノルタ	269	286.9	319,032
三菱電機	—	222.3	319,000
I D E C	94.5	166.8	319,088
パナソニック	—	325.9	309,865
マクセルホールディングス	124.6	195.5	319,056
アズビル	54.8	122.8	315,227
ファナック	—	16.6	320,048
キヤノン	65	99.3	319,050

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第14期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東京エレクトロン	12.4	20.4	320,280			
輸送用機器 (6.8%)						
デンソー	42.5	71.3	319,281			
日産自動車	231.7	—	—			
トヨタ自動車	36.9	47.5	319,247			
アイシン精機	42.9	77	319,165			
本田技研工業	69.1	103.3	319,197			
S U B A R U	69.5	117.7	319,202			
ヤマハ発動機	78.3	146.4	319,152			
精密機器 (1.1%)						
ニプロ	164.4	221.3	319,114			
その他製品 (2.3%)						
トッパン・フォームズ	214.7	330.3	319,069			
大日本印刷	115.9	127.2	317,872			
電気・ガス業 (1.1%)						
中国電力	208.4	220.7	319,132			
陸運業 (2.3%)						
西日本旅客鉄道	35.1	37.5	313,837			
日本通運	36.8	50.8	319,024			
空運業 (1.1%)						
日本航空	63.8	80.4	311,550			
倉庫・運輸関連業 (1.1%)						
住友倉庫	348	223.9	319,057			
情報・通信業 (5.6%)						
トレンドマイクロ	42.9	59	310,930			
日本テレビホールディングス	128.2	183.7	319,086			
日本電信電話	52.4	66.2	316,303			
N T T ドコモ	95	126.1	312,601			
T K C	56.2	76.4	319,352			
卸売業 (7.6%)						
伊藤忠商事	127.9	155.2	319,091			
三井物産	134.9	176.5	319,023			
住友商事	142	198.7	319,112			
サンゲツ	116.2	152	319,048			
リョーサン	66.6	102.1	314,978			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東陽テクニカ	245.2	265.9	232,130			
因幡電機産業	53.7	71.8	319,151			
小売業 (3.3%)						
ローソン	37.3	49.1	305,893			
青山商事	58.5	121	310,970			
ヤマダ電機	385	572.8	319,049			
銀行業 (6.8%)						
あおぞら銀行	59.3	102	319,260			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349.3	555.9	318,697			
りそなホールディングス	430.2	638.3	319,022			
三井住友トラスト・ホールディングス	60.2	75.4	316,378			
三井住友フィナンシャルグループ	55.7	79	319,318			
みずほフィナンシャルグループ	1,307	1,817.7	319,006			
証券・商品先物取引業 (2.2%)						
大和証券グループ本社	371	555	319,014			
野村ホールディングス	395.9	759.1	311,155			
保険業 (3.4%)						
S O M P Oホールディングス	63	—	—			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	94.8	319,191			
東京海上ホールディングス	—	58.2	319,343			
T & Dホールディングス	151.3	262.3	310,300			
不動産業 (2.2%)						
野村不動産ホールディングス	—	147.3	319,199			
パーク24	101.3	122.8	309,333			
サービス業 (4.4%)						
ユー・エス・エス	117.9	156.6	319,150			
日本郵政	201.9	239.3	313,961			
セコム	34	28.4	272,640			
メイテック	43	63.7	319,137			
ベネッセホールディングス	67.7	—	—			
合 計	株 数・金 額	13,166	17,516	28,120,881		
	銘柄数<比率>	88	89	<97.8%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,120,881	97.8
コール・ローン等、その他	626,422	2.2
投資信託財産総額	28,747,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,747,303,755
コール・ローン等	198,479,865
株式(評価額)	28,120,881,940
未収入金	350,605,100
未収配当金	77,336,850
(B) 負債	6,248
未払利息	264
その他未払費用	5,984
(C) 純資産総額(A-B)	28,747,297,507
元本	14,042,263,817
次期繰越損益金	14,705,033,690
(D) 受益権総口数	14,042,263,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,472円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,393,182,476円、期中追加設定元本額は5,834,053,262円、期中一部解約元本額は2,184,971,921円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)9,243,704,111円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,665,017,200円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,290,276,740円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)706,986,633円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)577,137,711円、しんきん世界アロケーションファンド491,748,860円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)67,392,562円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,0472円です。

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	785,979,534
受取配当金	785,405,185
その他収益金	850,249
支払利息	△ 275,900
(B) 有価証券売買損益	△ 2,558,055,112
売買益	891,358,661
売買損	△ 3,449,413,773
(C) 保管費用等	△ 86,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,772,161,649
(E) 前期繰越損益金	12,357,489,688
(F) 追加信託差損益金	6,619,421,818
(G) 解約差損益金	△ 2,499,716,167
(H) 計(D+E+F+G)	14,705,033,690
次期繰越損益金(H)	14,705,033,690

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第16期

(決算日：2019年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
12期(2015年2月9日)	16,239	7.6%	229.46 ポイント	9.1%	94.4%	10,638 百万円
13期(2016年2月8日)	15,835	△2.5	222.87	△2.9	96.0	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△7.9	206.09	△7.5	96.2	10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	10,341

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
(期首) 2018年2月8日	16,163	—	234.07 ポイント	—	97.9%	97.9
2月末	15,834	△2.0	228.29	△2.5	97.7	97.7
3月末	15,972	△1.2	233.08	△0.4	97.8	97.8
4月末	16,103	△0.4	234.49	0.2	98.0	98.0
5月末	15,434	△4.5	222.36	△5.0	98.3	98.3
6月末	15,706	△2.8	228.46	△2.4	98.6	98.6
7月末	15,919	△1.5	230.52	△1.5	98.5	98.5
8月末	15,919	△1.5	225.77	△3.5	98.5	98.5
9月末	16,099	△0.4	230.46	△1.5	98.6	98.6
10月末	15,724	△2.7	223.30	△4.6	98.4	98.4
11月末	15,864	△1.8	225.76	△3.5	96.8	96.8
12月末	15,674	△3.0	223.75	△4.4	96.6	96.6
2019年1月末	15,561	△3.7	223.73	△4.4	98.4	98.4
(期末) 2019年2月8日	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

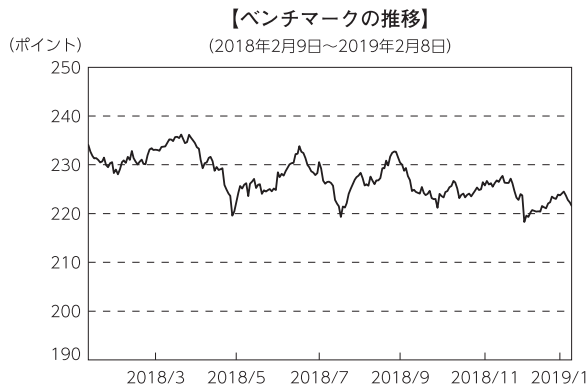
※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第16期の運用経過等（2018年2月9日～2019年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2018年8月中旬から9月下旬にかけて、欧州債の金利上昇などにより、ユーロ高円安が進展したこと。

<下落要因>

- ・2018年9月下旬以降、ユーロ圏における景気減速懸念などにより、ユーロ安円高が進展したこと。

<投資環境>

(欧州債券市況)

期首から2018年5月下旬にかけて、イタリアやスペインの政局混乱の影響などを受けて、ドイツやフランスといったユーロ圏主要国の国債は金利低下となりました。その後、7月上旬から10月上旬にかけて、米国債金利の上昇や欧州中央銀行（ECB）による資産購入額減額の影響を受け、金利上昇となったものの、10月上旬以降は、米中貿易摩擦の激化やユーロ圏経済の悪化懸念を受けて、金利は再度低下しました。

(為替市況：ユーロ円市場)

期首から2018年5月下旬にかけて、イタリアやスペインの政局混乱の影響などを受けて、ユーロ安円高が進みました。その後、9月下旬にかけ、欧州と経済的な結びつきの深いトルコ通貨の急落の影響をユーロが受ける局面もありましたが、基調としては、ドイツやフランスといったユーロ圏主要国の国債の金利上昇などが影響し、ユーロ高円安となりました。9月下旬以降は、ユーロ圏経済の悪化懸念などを受けて、ユーロ安円高が進みました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2019年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは8.05年、時価最終利回りは0.43%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 3.9\%$ となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 5.3\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.044	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、15,817円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年2月9日～2019年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	7,197	14,524
	フランス	国債証券	4,040	9,989
	オランダ	国債証券	2,016	3,736
	スペイン	国債証券	27,335	8,378
	ベルギー	国債証券	2,843	1,758
	オーストリア	国債証券	1,993	6,205

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月9日～2019年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ									
ドイツ	12,500	15,714	1,956,627	18.9	—	11.2	6.7	1.0	
フランス	21,100	26,700	3,324,492	32.1	—	25.9	5.0	1.3	
オランダ	6,100	6,998	871,331	8.4	—	6.2	2.2	—	
スペイン	17,500	18,850	2,347,056	22.7	—	19.5	3.2	—	
ベルギー	7,200	9,311	1,159,315	11.2	—	10.3	1.0	—	
オーストリア	3,700	4,238	527,793	5.1	—	4.0	1.1	—	
合 計	68,100	81,813	10,186,616	98.5	—	77.0	19.2	2.3	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第16期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,900	1,994	248,295	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	2,000	2,160	269,023	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	1,300	1,401	174,483	2022/7/4
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	800	835	104,038	2020/9/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,900	2,038	253,788	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	1,900	3,059	380,930	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,735	216,028	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	2,490	310,037	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,200	3,289	409,608	2025/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,923	364,062	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	500	547	68,184	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	3,300	3,952	492,155	2030/5/25
		FRTR 3.500 04/25/20	3.5	1,000	1,048	130,537	2020/4/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,171	270,361	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,500	3,755	467,566	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,200	1,452	180,848	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	2,100	3,137	390,611	2029/4/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	1,100	1,125	140,159	2025/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	842	104,907	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	1,000	1,093	136,195	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,500	3,170	394,790	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	765	95,280	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,600	2,657	330,831	2021/7/30
		SPGB 1.400 04/30/28	1.4	1,600	1,631	203,080	2028/4/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	900	932	116,081	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,800	1,939	241,464	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,307	287,316	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,500	1,635	203,685	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	3,400	3,639	453,179	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	3,500	4,107	511,415	2024/4/30
		ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,200	1,247
BGB 0.800 06/22/27	0.8			1,200	1,230	153,236	2027/6/22
BGB 2.600 06/22/24	2.6			900	1,024	127,601	2024/6/22
BGB 4.000 03/28/22	4.0			700	795	99,019	2022/3/28
BGB 5.000 03/28/35	5.0			3,200	5,012	624,143	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 02/20/28	0.75	500	518	64,545	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	755	94,099	2025/10/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	600	655	81,623	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	2,083	259,397	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	225	28,126	2022/4/20
合 計						10,186,616	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,186,616	98.5
コール・ローン等、その他	159,007	1.5
投資信託財産総額	10,345,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,323,240千円) の投資信託財産総額 (10,345,623千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年2月8日現在、1ユーロ＝124.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月8日現在)

○損益の状況 (2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,345,623,082
コール・ローン等	27,693,661
公社債(評価額)	10,186,616,067
未収利息	121,759,704
前払費用	9,553,650
(B) 負債	4,002,416
未払解約金	4,000,000
未払利息	55
その他未払費用	2,361
(C) 純資産総額(A-B)	10,341,620,666
元本	6,656,337,456
次期繰越損益金	3,685,283,210
(D) 受益権総口数	6,656,337,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,537円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	235,178,046
受取利息	235,215,877
支払利息	△ 37,831
(B) 有価証券売買損益	△ 658,899,723
売買益	194,726,144
売買損	△ 853,625,867
(C) 保管費用等	△ 4,823,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 428,545,291
(E) 前期繰越損益金	4,181,901,620
(F) 追加信託差損益金	1,069,664,638
(G) 解約差損益金	△1,137,737,757
(H) 計(D+E+F+G)	3,685,283,210
次期繰越損益金(H)	3,685,283,210

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,785,134,615円、期中追加設定元本額は1,836,835,392円、期中一部解約元本額は1,965,632,551円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ217,965,915円、欧米ソブリン債ポートフォリオ203,639,536円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,710,151,558円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)524,580,447円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5537円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第16期

(決算日：2019年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
12期(2015年2月9日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	16,323	21.7	374.64	21.7	98.1	11,955
13期(2016年2月8日)	16,435	0.7	375.86	0.3	97.2	10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2018年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	15,158	—	348.44	—	98.7	
2月末	14,834	△2.1	340.19	△2.4	98.0	
3月末	14,826	△2.2	342.22	△1.8	99.1	
4月末	15,082	△0.5	347.75	△0.2	98.9	
5月末	15,159	0.0	349.93	0.4	98.4	
6月末	15,439	1.9	356.85	2.4	98.9	
7月末	15,426	1.8	359.09	3.1	98.1	
8月末	15,558	2.6	358.41	2.9	98.5	
9月末	15,766	4.0	363.75	4.4	99.0	
10月末	15,690	3.5	359.69	3.2	98.8	
11月末	15,804	4.3	365.05	4.8	98.6	
12月末	15,766	4.0	361.67	3.8	95.1	
2019年1月末	15,536	2.5	359.00	3.0	98.8	
(期末) 2019年2月8日	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。

※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第16期の運用経過等（2018年2月9日～2019年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>

【基準価額の推移】

(2018年2月9日～2019年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2018年2月9日～2019年2月8日)



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2018年3月下旬から10月上旬まで、米国株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安基調となったこと。

<下落要因>

- ・2018年12月中旬から2019年1月上旬まで、米国株価の下落などの要因により、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

期首から2018年11月上旬まで、堅調な米国景気や米連邦公開市場委員会（FOMC）における追加利上げ観測などを要因に、金利上昇基調の展開となりました。

しかしながら、11月上旬以降は、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界的な景気減速観測や、米国における利上げ打ち止め観測などを要因に、債券は買われ、金利低下となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

期首から2018年3月下旬までは、米ドル安円高となりましたが、3月下旬から10月上旬まで、米国株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安が進みました。

その後、12月中旬から2019年1月上旬までは、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速観測などにより、米国の株価が下落したことや、米国における利上げ打ち止め観測を背景とした米国債金利の低下などの要因により、米ドル安円高となりました。しかしながら、1月上旬以降は、下落した米国株価の反発が影響し、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2019年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは6.04年、時価最終利回りは2.59%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+3.7%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.0%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.022	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、15,407円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年2月9日～2019年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 33,004	千ドル 36,219

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月9日～2019年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	92,200	93,615	10,282,750	98.8	—	42.7	41.3	14.8
合 計	92,200	93,615	10,282,750	98.8	—	42.7	41.3	14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第16期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46		2.5	3,500	3,176	348,909	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42		3.125	3,500	3,601	395,582	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48		3.125	2,200	2,253	247,481	2048/5/15
	T-BOND 3.625 02/15/44		3.625	3,000	3,342	367,131	2044/2/15
	T-BOND 4.750 02/15/37		4.75	3,000	3,836	421,425	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29		5.25	2,600	3,186	349,974	2029/2/15
	T-BOND 6.250 08/15/23		6.25	1,100	1,276	140,184	2023/8/15
	T-BOND 6.500 11/15/26		6.5	1,000	1,274	140,011	2026/11/15
	T-BOND 7.875 02/15/21		7.875	1,000	1,105	121,450	2021/2/15
	T-BOND 8.125 05/15/21		8.125	1,900	2,134	234,456	2021/5/15
	T-NOTE 1.375 06/30/23		1.375	3,200	3,055	335,561	2023/6/30
	T-NOTE 1.500 04/15/20		1.5	2,000	1,975	217,019	2020/4/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26		1.625	2,300	2,162	237,493	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26		1.625	3,500	3,282	360,502	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/22		1.625	3,000	2,916	320,355	2022/8/15
	T-NOTE 1.750 05/15/22		1.75	4,800	4,694	515,616	2022/5/15
	T-NOTE 1.750 05/15/23		1.75	3,200	3,107	341,272	2023/5/15
	T-NOTE 1.875 04/30/22		1.875	2,300	2,258	248,053	2022/4/30
	T-NOTE 2.000 02/15/22		2.0	3,800	3,749	411,881	2022/2/15
	T-NOTE 2.000 02/15/23		2.0	3,400	3,339	366,862	2023/2/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25		2.0	2,200	2,128	233,756	2025/8/15
	T-NOTE 2.125 08/15/21		2.125	4,500	4,461	490,032	2021/8/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24		2.375	2,700	2,682	294,644	2024/8/15
	T-NOTE 2.625 08/15/20		2.625	4,000	4,005	440,012	2020/8/15
	T-NOTE 2.625 11/15/20		2.625	5,000	5,008	550,186	2020/11/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24		2.75	4,400	4,457	489,563	2024/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/28		2.75	600	605	66,511	2028/2/15
	T-NOTE 2.750 11/15/23		2.75	4,400	4,455	489,374	2023/11/15
	T-NOTE 3.125 11/15/28		3.125	1,100	1,144	125,704	2028/11/15
	T-NOTE 3.500 05/15/20		3.5	3,000	3,035	333,458	2020/5/15
	T-NOTE 3.625 02/15/21		3.625	2,500	2,555	280,692	2021/2/15
特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25		2.125	2,000	1,934	212,496	2025/1/15
	IBRD 1.875 10/27/26		1.875	1,500	1,411	155,088	2026/10/27
合 計						10,282,750	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,282,750	98.8%
コール・ローン等、その他	126,143	1.2
投資信託財産総額	10,408,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,387,952千円) の投資信託財産総額 (10,408,893千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年2月8日現在、1ドル=109.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 10,408,893,718
コール・ローン等	22,238,806
公社債(評価額)	10,282,750,053
未収利息	103,042,941
前払費用	861,918
(B) 負債	2,377
未払利息	51
その他未払費用	2,326
(C) 純資産総額(A-B)	10,408,891,341
元本	6,621,964,854
次期繰越損益金	3,786,926,487
(D) 受益権総口数	6,621,964,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,719円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,046,210,518円、期中追加設定元本額は1,806,448,945円、期中一部解約元本額は2,230,694,609円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ247,516,245円、欧米ソブリン債ポートフォリオ203,031,802円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,646,611,249円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)524,805,558円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,719円です。

○損益の状況 (2018年2月9日~2019年2月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 298,847,460
受取利息	298,886,228
支払利息	△ 38,768
(B) 有価証券売買損益	117,509,382
売買益	227,135,633
売買損	△ 109,626,251
(C) 保管費用等	△ 2,446,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	413,910,809
(E) 前期繰越損益金	3,634,724,437
(F) 追加信託差損益金	930,701,085
(G) 解約差損益金	△1,192,409,844
(H) 計(D+E+F+G)	3,786,926,487
次期繰越損益金(H)	3,786,926,487

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。